

今 政 策 第 2 1 0 号

平成20年10月20日

国土交通省 道路局長 様

北海道今金町長 外 崎 秀 人

今後の道路行政についての意見・提案の提出について

日頃より、本町の道路関連施策におけるご支援ご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成20年9月19日付け国道企第37号にてご依頼いただきました標記の件につきまして、別紙のとおり意見・提案を提出いたしますので、宜しくお取り計らいお願い申し上げます。

今金町まちづくり推進課
係長 白山 晋 (シヤマ ススム)
TEL : 0137-82-0111 (内線 1 3 4)
FAX : 0137-82-3262 (直通)

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

北海道今金町

本地域を含め過疎地域においては、人口の減少だけでなく少子・高齢化、産業・地域活動の衰退等その地域事情から、社会資本の整備は益々必要度を増し、整備の遅れはそのまま都市部との経済基盤や生活圏としての環境の格差にもつながっています。

社会資本の整備として最優先されるのは道路交通網の整備であり、これらの整備は、地域の振興においても軸となる部分であり、そのための財源確保と計画的な整備計画は必要不可欠であります。

公共事業の施行における実施判定基準としてのいわゆるB/Cも、単純な経費計算に基づく費用対効果を計るものであり、都市部と違い数値として表れにくい地域事情までは勘案されないことは、地域における公共事業の判定基準としてはそぐわないものと考えます。

一方、地方分権推進委員会などの議論にもあるように、日本の行政施行のあり方の変化を求める地方分権への潮流に伴い、国所管の道路の都道府県や市町村への権限移譲が示されております。

しかしながら、これらの道路においては橋梁を含めて地方自治体が受け入れるには、税源の移譲や十分な交付税措置など相応の財源を伴うことが前提であり、財源が伴わず、地域事情を踏まえない形での移譲においては、更に地域の疲弊を加速させるばかりであり、地方分権の名のもとに地方の崩壊が危惧されます。

また、これらの移譲は一時的なものであっても、道路の維持管理は恒久的なものであり、除草や除雪等において極端な管理体制の劣化があってはならないものと考えますので、移譲の条件としては維持管理経費についても十分に考慮いただくことを望みます。

②－１ 地域の現状と抱える課題

北海道今金町

○現状

渡島半島横断道路の整備において、平成６年の計画路線指定以来、全体計画６０ｋｍのうち、現在の供給済み区間は５．５ｋｍ、平成２０年度供給予定の区間を含めても、１０ｋｍ弱の整備に止まっております。

また本町住吉地区よりせたな町へ至る区間においては、計画自体が明確に示されず、全線整備の目処が全く立っていない状況であります。

○課題

本地域は周囲を３００～１０００ｍ級の山岳に囲まれており、地域外へは、１時間近く山間地を通過する必要があるため、交通の不便さをきたしているところであります。産業流通や緊急医療体制の確保のために、高速交通体系の構築の軸である渡島半島横断道路の整備は、本地域の長年の望みであります。その整備が現在の進捗状況であることについては、様々な社会的事情を理解しながらも、地域住民にとってライフラインとも言える本道路の早期整備を強く求めるところであります。

更に、早期整備は最も望まれるところでありますが、反面、用地の確保や補償等の面において、住民の不満の声があることも事実であります。沿線住民の理解と協力の基に整備されることを望むものであるため、ご配慮をお願いします。

②－２ 地域の目指すべき将来像

北海道今金町

現在、整備工事中である渡島半島横断道路は、札幌、函館への時間距離を短縮し、かつ安全で快適な道路走行を可能とし、本地域における交通体系の主軸であり、地域振興のいわば「背骨」の一つであります。

そのほか、万一渡島駒ヶ岳の火山災害の際に函館と道央圏を結ぶ迂回路として、防災上においても重要な役割を期待されるところであります。

高速交通時代にあり、道内主要都市や流通拠点への迅速なアクセスが可能になることから、本地域より生産される高品質の農海産物において、更なる産地間競争力の維持・向上を図り、安全安心の「食」を中心に地域としての生き残りを図ることができます。

また、都市部とのアクセスが容易になることから、自然が豊かな田舎への居住を選択する移住者の誘致や、近年総務省で研究が進められている定住自立圏の構築という点においても有効であります。

③道路施策の重点事項（代表事例、期待する効果や評価など）

北海道今金町

○重点事項 地域活力の向上	○代表事例 渡島半島横断道路建設整備	○期待する効果や評価等 ・ 高速交通網への迅速なアクセスによる、地域の主産物である第１次産品の地域間競争力の強化。 ・ 地域医療における２次医療圏の構築と冬期間の緊急搬送等の迅速化。 ・ 移住・定住化対策を含めた都市部との地域間交流の推進。	○その他